

## No28 灰垣和美議員

おはようございます。

8点ほどお伺いしたいと思いますので、2つずつぐらいに分けて、順を追ってやらせてもらおうかと思  
います。

まず、中核市事務ということで、1年たちました。もうすぐ1年半ということになるんですけども、総括  
をまずお伺いしたいと思います。これが1点です。

それから2つ目ですけども、広報に関することをお尋ねいたしますが、ホームページに関しては、改  
めてきょうの朝、再度、市民からホームページに寄せられた意見を拝見させていただきましたけれども、  
市政に対して非常に批判的な方でも、このホームページを見ることによって、好意を持ってると。改め  
て、すばらしいなというのを確認させていただきました。

広報に関すること、これとは別になるんですけども、2点お伺いいたしますが、事業評価の中で、報  
道機関との連絡調整事務というのがございます。この方は具体的にどういった業務内容をされている  
のか、1点お聞かせください。2名の方がいらっしゃるように、これでいくとそうなることになると思うん  
ですが、その内訳をお聞かせください。

それと、他市ではどうなっているのかという、そういうこともお聞かせいただけたらと思います。まず、  
この2つをお伺いいたします。

## No.29 牧野総合調整室主幹

中核市になった総括でございます。

中核市制度につきましては、人口、面積の規模が一定であるとの要件に適合しました市に対して、都  
道府県が持つ多くの権限が移譲され、できる限り住民に身近な行政を行うことができるようにした地方  
制度でございます。

この理念のもと、本市に移譲されました権限につきましては、実際、すでに大阪府で行われてきたも  
のがほとんどでございます。中核市になって新たなサービスが生じるわけではございませんので、直接  
的には市民にとって大きな変化は感じられないかもしれません。

ただ、例えば産業廃棄物行政で申し上げれば、産業廃棄物事業者に対し直接本市が指導できるよう  
になったため、仮に野焼きとか不法投棄、不適性保管が発生しました場合、今までは府に連絡しまして、  
府が対応しておりましたが、本市が対応できることになったため、スピーディーな対応が可能となって  
おります。

また、身体障害者手帳の交付日数が、今まで府が行ってきたことに比べれば、2～4週間ほど短縮さ  
れております。

さらに保健所や保健センターの統合による母子保健の一元化など、効果的、効率的なサービスの展

開を図っております。

一方、国と折衝に当たることで、今まで府を通しておりましたが、国との直接交渉で職員の意識の改革や情報の発信方法の工夫など、新たな試みなども徐々に広がっております。

今後におきましても、本市の魅力の向上に向けて、移譲された権限の有機的な活用を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

### No.30 清村広報課長

報道機関との連絡調整でございますが、委員おっしゃるとおり2人が担当しております。

具体的な中身でございますが、高槻市には日刊紙4社、それから通信社1社、それからテレビ1社の6社が記者クラブに加盟しております。そういうところを中心にいたしまして、1人につきましては記者との日常的な連絡調整とか、各担当課との調整をいたしております。

もう1人につきましては、パブリシティー活動といたしまして、毎日資料提供という形で、行政情報の提供をいたしております。

他市におきましても同様の状況でございますが、報道機関を通じた市政PRの重要性から、パブリシティー担当、報道担当というふうな名前と呼んでおりますが、こういうものに数人の職員を配置しているという状況でございます。

以上です。

### No.31 灰垣委員

中核市の件ですけれども、いろんな権限が移譲されて、こういう目的が記されているんです、この事業評価の中に。今まで以上に高槻の個性を生かすまちづくりが可能となる中核市に移行することを、市民内外に報告、宣言すると、このようにうたわれているんですけれども、今幾つか市民にとってのメリットといいますか、そういうのが紹介されましたけれども、ここでおっしゃっているように、高槻の個性というのを中核市になることによって生かすことが本当にできるのかなというのを、今の答弁を聞いていたらそういうふうに思うんです。だからこの件をどのように思っているか、これを再度お尋ねいたします。

それから、私は2点と言いながら、1点しか今質問してなかったようです。重ねて申しわけありません。広報の方で電光掲示板です、この庁舎の横の分ですけれども、この効果というのをどこで把握されているか。済みませんが、もう一度これを確認をお願いいたします。

それから報道機関の関係ですけれども、他市も同じだということですが、他市の配置人数は把握されているんですかね、これをもう一度済みません。他市の状況を先ほどご答弁いただきましたけれども、何人というのを把握されているんでしょうか、これをお願いします。

### No.32 牧野総合調整室主幹

権限が移譲されたことによりまして、どのような個性的なまちづくりができるかということでございますけれども、今まで府が行ってきた場合には、市民ニーズが本市じゃなしに、府の方に伝えられてきたという経過がございます。これを本市がつかむことによって、市民ニーズを生かした、また権限を複合的に生かしたまちづくりができるものと考えております。

以上でございます。

### No.33 清村広報課長

報道機関の他市の状況でございますが、日本広報協会大阪支部がまとめました平成15年度の広報関係実態調査によりますと、例えば堺市では報道担当は職員2人と非常勤1名、それから吹田市では職員が3名、それから枚方市では職員2人、あるいは茨木市では職員2人等の人数となっております。

それから、電光掲示板につきましては、実際どれぐらいの方が見ておられるかという、そのような調査はいたしておりません。

以上でございます。

### No.34 灰垣委員

中核市に関しましては、この目的どおり、個性を生かしたまちづくりに努めていただけるように、工夫をしていただきたいというふうに要望しておきます。

それから、報道機関の件ですけれども、他市の状況と比較する限りでは、改めてここで指摘するようなことはないと思うんですけれども、業務改善ができるものであれば、お願いしたいと思います。

掲示板に関しまして、効果等も把握されてないということですが、私も最近気がついたというか、これは私の認識不足なんでしょうけれども、この事業評価によりますと、市役所東側の通行人の方に対して、この掲示をされているということですが、記事数も500件というふうにお聞きしております。あるのか、ないのかというようなことも含めて、一度アンケート調査を。通行人にアンケートというのは、難しいかもしれませんが、そういったものも考えていただきたい。

たとえば名古屋に出張なんかで行ったとき、新幹線のホームにおりますと目の前に大きなディスプレイがあって、立ちどまるここではしっかり見るような気がするんです。そういう意味では、過去に検討はあったと思うんですけれども、再度、駅前のどこかにそういう設置場所を考えると、もしくは、もう本当に見てる人が余りないとかいうことであれば、撤去も含めて考えてもいいんじゃないかというふうに思っておりますので、ご検討をよろしくお願いいたします。

次に、3点目、4点目というふうな形でいかしてもらおうと思います。

次に、市民相談の件ですけれども、報告によりますと9, 282件の市民相談が15年度はありましたというふうに、内訳もしっかり書いておられます。

まず、1つ目は、9, 282件と今言いましたのは、市民相談の窓口に来られた方だと思います。そこで、それ以外に、直接、各部局に尋ねたりされている方もいらっしゃると思うんですが、そういった数みたいなものは把握されているのかなというのが1点。

それからもう1つ、夜間・休日の相談というのは、この市民相談の中では行っていらっしゃるのでしょうか。これが、まず市民相談事務についての質問です。

もう1つは、施設見学会です。3年間の資料をいただきました。参加された人たちは、ほとんどかわっておりません。この事業評価の内訳を見ますと、15年度は10団体の方が参加されて、個人におきましては2回ですか。縮小傾向にあるから、16年度は募集を9回にしようという、こういう考え方が、私はどうも納得いかないんですけれども、縮小傾向にあるのであれば、工夫をして、さらに応募していただけるような工夫が必要じゃないかということを一息思いますが、どのようにお考えでしょうか。

それからこの案内、募集に関しては、広報によって募集をされているということですが、それ以外の募集の方法はないのでしょうか。

以上、お願いします。

### **No.35 河合市民相談センター所長**

---

市民からの要望の件でございますけれども、年々増加しておりまして、また多様化してきているところでございます。平成15年度においては、先ほど委員も申し上げられましたとおり、9,282件に上っているところですが、これはあくまでも市民相談センターに寄せられた市民の声のみです。他課に寄せられた分は含んでおりません。

それと、施設見学会についてのご質問でございますが、施設見学会は、市内の公共施設を市民みずからの目で確かめることにより、生活と各施設のかかわりを認識してもらい、市政をより身近に感じていただくとともに、高槻市の現状と、これからのまちづくりを理解してもらうことを目的として、実施いたしております。

参加人数につきましては、ここ数年間、確かに減少の傾向にございます。見学会の休日開催等、内容を抜本的に変更する方向で検討してまいりたいと思います。

### **No.36 灰垣委員**

夜間、休日は。

### **No.37 河合市民相談センター所長**

それと先ほどの要望の件ですけれども、メールとか、それからファクス、これは夜間でも受け付けております。

### **No.38 灰垣委員**

市民を取り巻く生活環境というのは、非常に変わっております。インターネット等も含めて24時間、こういう生活スタイルになってきているということを考えたときに、日曜日だから、きょうは相談ができないとか、問い合わせができない。また、役所の開いてる時間以外には相談ができないとかいうことが、やはり今の状態ではあると思うんです。ファクスやメールによってということ、翌日にその答えが返ってくるわけですから。

そういう意味では、例えば札幌市で実施されているコールセンター、これは2,000件ぐらいのQ&Aを、既に登録されているんです。夜間であれば、それをテープで流したり、そういったことをして簡単な問い合わせに関しては、もう24時間、土曜、日曜、祭日も含めて対応ができるという、非常に満足度の高いこういう事業をされています。京都市も今回、進めることになったというふうに聞いてますけれども、または杉並区、4万件ぐらいの電話があったうちの98%が、そのコールセンターでの2,000件ぐらいのQ&Aで対応が済んでいると。要するに、こういうことによって職員の方々に、例えば各部局に問い合わせがあった場合には、その方たちはその問い合わせに対して、自分の今やっている仕事自体がとまってしまうという、こういったこともあるわけで、非常に効率のいい事業ではないかなというふうに思っております。

e-たかつきとの兼ね合い等もあると思うんですけれども、ぜひこういう検討を今後進めていっていただきたいなということ、このことに関してはお願いしたいと思います。どのようにお考えか、お聞かせいただきます。

今1つ抜けてたと思うんですけれども、施設見学会、広報に関しては要するに広報紙のみであるということだと思えます。それが1点と、これは要望ですけれども、インターネットは先ほど申しましたホームページも充実しているんですから、そういったことも考えて募集をしていただきたいというふうに思います。

現在、平日だけの運用だというふうに聞いてますから、先ほどご答弁をちょっといただきましたけれども、土日も含めてというお話がありました。当然、お休みの日とか、土日も含めてということも大切ではあると思うんですけれども、中身の問題です。現在、どのような募集の中身、これも質問とききます。どういった内容の募集の仕方をされているのか、これもお聞かせください。

#### **No.39 河合市民相談センター所長**

まず、北摂7市3町で、今、コールセンターの共同運営について研究会を発足しております。こうした研究会も視野に入れる中で、全庁的に寄せられた市民の声をどう把握していくか、研究してまいりたいと考えております。

それと今後、広報紙だけの募集ではなくて、要はホームページとか、そういうところも活用してやっていきたいというぐあいに思っております。

今の募集の方法ですけれども、広報紙で前半と後半に分けて、2回の募集をかけております。

以上でございます。

#### **No.40 稲垣委員長**

内容について。

#### No.41 榎本市民相談センター主幹

この施設見学会の中身の件ですが、単に施設めぐりに終わらないように、施設を訪問して、その事業内容についても、いろいろと学んでいくというような姿勢をもって、やっていきたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いいたします。

#### No.42 灰垣委員

コールセンター云々の話は、北摂7市で研究、検討をしているということですが、これは16年度の事業になると思うので、それにのっかって高槻がイニシアチブをもって進めていけるような形で、お願いをしておきます。

それから、施設見学会ですけれども、メニューの検討も必要じゃないかなと思うんです。パッケージにするとか、当然そういうことも考えていらっしゃると思うんですけれども、季節に合った施設めぐり、また、例えば年齢を分けるとか、そういったことも含めてメニューの検討もお願いしておきますので、よろしくお願いいたします。

次は、公用車に関してと自主防災に関して、先ほどお話がありましたけれども、ちょっと角度をかえて、防災に関しては質問させていただきます。

まず、公用車に関してですけれども、幾つか質問をさせていただきますけれども、まず、公用車の総合台数、それから集中管理をされている車と、原課管理をされている車に分けて、ご報告をお願いしたい。それから、車両の内訳ですけれども、普通車と呼ばれる、世間で言うところの5ナンバーと、4ナンバーになるんですか、商業車は。それと軽自動車、これは50、40になるのかなと思いますけれども、これの台数の内訳。それから、更新のサイクルの平均をお願いしたい。それと稼働率、それから1台当たりの年間の平均走行距離。この5点、これをまず第1問目に、質問させていただきます。

それから、防災の方ですけれども、台風とかは、ある程度の予想はできると思うんですけれども、緊急時の態勢ということですが、このときの態勢はどのようになっているのかを、まずお聞きします。

それから、備蓄の倉庫があるんです。学校の空き教室とかを利用して機材とかを管理しているというところがあるみたいですが、いざというときは、そこを開放するかぎはどのような形でされていくのかなということです。

防災訓練のときに、土のうをつくる、袋に砂を入れてされますよね。これは緊急時にはどのようにされるのかということ、これが2点目です。

それから、3点目は自主防災組織ですけれども、これは来年度は団体がふえる予測をされているようですが、14年度から15年度に2団体ふえているようです。来年度は31団体になるだろうというふうな予測をされているようですが、これは非常にいい傾向だと思っておりますけれども、例えば1か所に自主防災組織が幾つも立ち上がっても仕方がないわけで、全市的にこういった組織が立ち上がらなくては、あ

る意味では意味がないのかなというふうに思うんですが、その辺は市としてどういうふうにお考えになっているのか、これをお聞かせください。

#### **No.43 森総務室長**

用車の現状につきまして、総務室で集中管理を行っている車両は、普通車26台、軽自動車5台、マイクロバス2台、小型トラック2台。そのうちオートマチック車は32台、マニュアル車は3台ということでございます。なお、ごみ収集車を含めまして、原課管理の公用車は149台。合計184台でございます。

続きまして、更新サイクルといたしまして、原則といたしましては11年超え、もしくは10万キロ超えというふうなことで、実施をいたしております。

稼働率でございます。稼働率の計算根拠といたしましては、月の実働時間を基本時間、これは1日を7時間とし、台数と日数を掛けたものでございますが、基本時間で割ったものでございます。

最後に、年間走行距離でございますが、1台平均約5,600キロというふうになってございます。よろしく願いいたします。

#### **No.44 日笠危機管理課長**

まず、お尋ねの緊急時の態勢でございます。

災害時におけます職員の任務につきましては、市災害対策本部条例並びに市災害応急対策実施要領の定めによりまして、上司の指揮に従い住民の生命、あるいは財産を保護し、迅速な対応を図ることを目的に、防災活動に従事しなければなりません。

災害時におきます市職員につきましては、災害の規模、あるいは状況により配備態勢や配備場所を、あらかじめ定められた災害初動マニュアルを全職員に配付をいたしまして、災害時の具体的な行動がとれるよう、徹底を図っておるところでございます。

次に、備蓄倉庫のかぎでございます。

高槻市内に、小学校の空き教室等を利用いたしまして、24か所の備蓄倉庫がございます。このかぎにつきましては市職員の派遣、方面隊の派遣によりまして、職員室並びに事務室へ入ることになっておりまして、その中で職員室等に備蓄倉庫のかぎ、あるいは市職員にかぎを渡せるような体制を組んでおります。

それから、次に緊急時の土のうでございますが、これは消防本部並びに道路河川室等の協力を得る中で連携を図り、土のうの対応をしておるところでございます。

それから、最後の自主防災組織の全市的な対策でございます。

これにつきましては、高槻市のコミュニティ推進室の方でつくっておりますコミュニティのマニュアルと申しますか、そういった冊子関係、あるいはホームページ、あるいはインターネット、そして我々が地域に出向きまして、いろんな活動を通じまして啓発等をおこなっておるところでございます。

先ほど岡田委員の方からもご質問がありましたように、防災指導員の育成、並びに自主防災組織の

21組織によります連絡会などを通じまして、PR、啓発に努めておるところでございますので、よろしくお願いをいたします。

#### No.45 灰垣委員

公用車ですけれども、年間走行距離は予想したとおり少ないということもあるんですけども、まず幾つか提案させていただきたいんですが、1つは軽自動車、最近非常によくなってきました。660ccと、排気量も上がりましたし、経費の面で非常に安価になるというふうに思います。そういう意味で、今後、軽自動車にスイッチしていくような、そういった考えはお持ちなのか、それが1点です。

それからリースという検討もしていただけたらなと思うんですが、これも含めて検討されているのかをお尋ねしたいと思います。この2点をお伺いします。

それから、防災の方ですけれども、どうも緊急時にはちょっと間に合わないんじゃないかなというように、ご答弁を聞いていると、上司の指揮があつて云々という話、今の体制では、いざというときに厳しいのかなという気がします。

これは新聞記事ですが、災害の防災力というのを都道府県別に順位を出して、自己評価に基づいて数値化したやつがあります。これが大阪は52.4%ということで、順位としては11番目になるようです。

なぜ大阪がこれだけ上がっているのかというと、堺が今回、この大阪府の制度を導入すると。これは課長級以上の方に、夜間・休日当直という、こういった制度なんです。まず、国が防災力というのを数値化したことに関して、高槻市はどのようになるかという、こういう計算は難しいと思うんですけども、こういう認識を、まずもっていただきたいなと思っております。

大阪府が既の実施してますから、堺市も今回、7月から導入されているようです。課長級以上、夜間・休日当直、こういったこともちょっと検討していただけたらなと思っておりますけれども、どのように認識をされているかということをお尋ねします。

それに関連してくると思うんですが、要するに意識の部分です。備蓄倉庫、職員室に行って職員室でかぎを借りてと。学校が開いてなかったらどうなるのかなと。学校が開いてないときも中にはあつたりしている。今回の台風のときもそうですが、非常に時間がかかるというふうに思います。

土のうは消防署と連携をしてるということは、消防署にあるんですか、土のうをつくったやつがもうあるんですか。これはもう素朴に、あれをその場でまたつくって使うのかなと思ったもんで。わかりました。

今の課長級以上云々という件と、備蓄倉庫のかぎの件、非常に危険な感じがしますので、ご答弁をいただけますでしょうか。

#### No.46 森総務室長

公用車の軽自動車化、及びリース化の件ということでございます。

先ほどの答弁で、市全体で184台というふうに申し上げました。軽自動車は5台というふうに答弁したんですが、これは総務室で集中管理しておる車の数量でございます。184台の中には、43台の軽



自動車を含んでおるといふに、再度答弁をさせていただきます。

なお、軽自動車化につきましては、いわゆるエコオフィスというふうな観点で天然ガス、それからCO2の出ない車の導入と並行して、軽自動車化も図っております。

次に、リース化の問題でございます。

リース制度の導入につきましては、先ほど申し上げました更新のルールといたしまして11年超え10万キロと、こういう運用をしておりました関係上、今まで具体的に検討をいたしてございませんでした。今後につきましては、いわゆるその車両に係る保険、市有物件と申しますが、市町村で組んでおります保険の加入の是非云々を含めまして、多角的な検討をしております。

以上でございます。

#### **No.47 日笠危機管理課長**

夜間対応を、課長級以上ですればどうかというご質問でございます。

夜間、休日の緊急窓口につきましては、現在、非常勤の宿直の方を民間の方からお願いいたしまして、対応をお願いしております。夜間、休日の専用でございます。その宿直によりまして、連絡網を明確にいたしまして、いろんな事件、事故の場合につきましては、どこの課に連絡するか、あるいは危機管理課の方に連絡する。こういった対応を研修する中で、指示、指導をしておるものでございますので、よろしくお願いたします。

それから、その次に学校夜間での9時以降、学校等に職員等がおらないという場合の対応でございます。かぎをあけるといふことですが、これは各施設によって若干異なる場合がございますが、方面隊の隊長、あるいは副隊長、あるいは班長に事前に渡しておるものでございます。したがって、すぐ方面隊の職員が学校に参りましたら、職員室等のかぎが開くというものでございますので、よろしくお願いたします。

#### **No.48 灰垣委員**

公用車ですけれども、リースも含めて検討というか、先ほど民間というお話が出てましたけれども、民間ではこういう考え方をするのが普通かなと思うんです。184台の公用車があると。これを1割削減するためには、どうしたらいいんだと。いろいろ工夫をして10台減ったとか、そうじゃなくて、10台減らすためには、どうするんだという、こういった考え方を持っていただければなというふうに思います。

たとえば稼働率もそうだと思うんです。稼働率を上げることによって、当然台数は減ってくるわけですから、そういうことも含めて稼働率を例えば10%上げる、60から70に上げるためにはどうしたらいいんだという。ちょっと発想が違うのかなというふうに私は思うんですが、考え方で軽自動車化も含めて、リースも含めて、そういう検討をしていただければなと思いますので、どうかよろしくお願いたします。

防災ですけれども、当然今ある体制の中で万全を期するということが、まず一番大事な

ことだとは、これはもう当然思いますけれども、宿直に民間の方がいらっしやると。防災に関して一番大事なのは意識の部分だと思しますので、そういったことも考えて、私の提案も含めてご検討いただきたい、かぎも含めて。

最後に、全市的な自主防災組織が、市の先導でそういう方向に行けるようお願いしておきます。

あと2点、質問ですけれども、行政のネットワーク事業です。11年にパソコンが設置されたというふうにお聞きしています。また、13年から電子行政サービス、庁内LANを含めて、こういう流れで現在に至っていると思うんですけれども、まず、パソコンがしっかり活用されているのかどうか、活用状況です、それを1点お聞きしておきます。

それから、もう1つは、最後になりますけれども、行政サービスコーナーですが、高槻市を15区画に分けて、その利用率とか、どこのサービスコーナーで利用されているかという、こういったものをいただきましたけれども、地域で希薄になっているという、そういった部分が、私の分析した限りでは、そういうふうに見える場所がありますので、その辺どのように認識されているかを、この2点をお聞きいたします。

以上です。

#### **No.49 木下情報管理室参事**

パソコン活用の効果ということで、説明をさせていただきます。

まず、利用できるパソコン数量が増加したことによりまして、どの課におきましても、特に集計作業など、きめ細かい資料作成が可能になり、全体に正確性とか事務の処理スピードが向上しております。

次に、13年度からのネットワークが利用できる効果といたしまして、インターネットを利用した業務関連の情報収集といったものが可能になり、非常にスピーディーな業務処理にも寄与しております。また、時刻表を初め書籍等の購入が、多数不要となったというふう聞いております。

1つはパソコン導入、それから2つ目はネットワーク整備、それから3点目は情報媒体の電子化などの複合的な導入効果といたしまして、電子メール、電子掲示板等の利用によりまして本庁、あるいは庁外施設、他団体との事務処理時間が、飛躍的に向上しておると、こういった効果があると認識しておるところでございます。

以上でございます。

#### **No.50 佐藤市民室長**

行政サービスコーナーについてお尋ねでございます。

行政サービスコーナーにつきましては、現在ターミナル型、また、地域密着型の2種類

の運用を行っております。

ターミナル型につきましては、やはり通勤や買い物等、市民の方の流れが多い面、住民票等の発行につきましては、大きく成果を上げてございます。

また、公民館の地域密着型につきましては、居住地の近くという便利さから、地域の方々に好評を得ていると考えてございます。

お尋ねの地域密着型サービスコーナーが、必ずしもすべての地域に配置されておらず、不公平感があるのではないかとのご質問でございます。市民室といたしましては、市民課、3支所及びサービスコーナーの各施設が、市民の皆様の動向との関係で、適切に配置されているかどうかを検討してございます。

先ほど申し上げましたように、ターミナル型の利用率が高いという実態から、ターミナル型サービスコーナーの充実を基本としながら、地域密着型サービスコーナーにつきましても利用実態、費用対効果等も勘案しながら、内部的に検討を進めてまいりたいと考えてございますので、よろしく願いいたします。

## No.51 灰垣委員

行政ネットワーク事業で、情報も非常にスピーディーになった。また、いろいろ効果をご報告いただきましたけれども、当然スピードが上がることによって時間とか、ひょっとしたら人まで減らすことができるのかなというふうに思っています。

費用対効果という形ではとれないのかもしれないかもしれませんが、職員の方のITスキルというんですか、これを向上させて、パソコン、もしくは電子行政サービスというものを市民のために供せるように、さらに研究を深めていってほしいというふうに要望しておきます。

行政サービスコーナーですけれども、先ほど申しましたように、よく市民の方からお聞きするのは、大塚の辺とか阿武山とかこの辺がどうしても——ターミナル型ということであれば、仕事の途中とか、お買い物の途中とかということになるんでしょうけれども、お年寄りの方は、なかなか駅に出ることも少ないという部分もありますので、そういう意味では穴のあいている部分。

それから、ターミナル型の中でいけば、駅ということ、今度、五領から上牧に移りますから、これは上牧駅にもできることになります。また、高槻駅にも当然あるわけで、富田の方にはないということ考えたときには、ターミナル型の中、また地域密着型という部分で、先ほどおっしゃったように、公平な対応ができるような施設の設置、運用をお願いしたいと思いますので、お願いしておきます。

以上で、私の質問を終わらせていただきます。